

会 議 記 録

高松市附属機関等の設置、運営等に関する要綱の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	令和3年度高松市健康づくり推進懇談会
開 催 日 時	令和3年11月18日(木) 14時～15時30分
開 催 場 所	高松市保健センター 5階 研修室
議 題	(1) 令和3年度「高松市健康都市推進ビジョン」の進捗状況について コロナ禍における事業実施について (2) 令和3年度高松市健康づくり推進懇談会 事前アンケート内容と回答 (3) その他
公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開
非公開の理由	
出席委員	虫本会長・赤松委員・林委員・森委員・生嶋委員・喜田委員・谷口委員・葛西委員・直嶋委員・大西委員・宮竹委員・平尾委員・辻委員・花房委員・岡田委員・松岡委員 (欠席委員2名)
傍 聴 者	2人(定員5人)
担 当 課 及 連 絡 先	保健医療政策課 839-3805

【経過及び結果】

次のとおり、会議を開催しました。

- 1 会長挨拶
- 2 議題の協議

【主な質疑応答】

議題(1)について

令和3年度「高松市健康都市推進ビジョン」の進捗状況について
コロナ禍における事業実施について

議題(2)について

令和3年度高松市健康づくり推進懇談会 事前アンケート内容と回答

- 1 資料3-1「高松市健康都市推進ビジョン」に基づく13分野の取組状況について

○方策1 生活習慣の改善(6) 歯と口腔の健康

(委員)

20歳の歯科健康診査は必要と考える。また、妊婦歯科健康診査は、産前産後の2回の実施が望ましいと考えている。

(健康づくり推進課長)

20歳の歯科健康診査は、国が大学生を対象に歯科口腔保健事業の拡大について検討しているため、効果的な年代の健診の実施に向けて検討してまいりたい。

産後の歯科健康診査の実施については、コロナ禍の影響を見極めながら、その在り方や公費負担の開始時期などについて、検討してまいりたい。

○方策3 ライフステージに応じた健康づくりの推進（3）高齢者の健康

（委員）

認知症サポーターの数が5万人を超えと非常に多いが、どのような資格でどのような活動を行っているのか。また、効果的な活動ができているのか。

（地域包括支援センター長）

認知症サポーターは、認知症について正しく知り、認知症の人やその家族を温かく見守る応援者で、資格ではない。また、認知症サポーターのうち、ボランティアを希望する方に認知症サポーターステップアップ講座を開催しているが、令和元年に認知症施策推進大綱が策定され、その受講者等がチームを組み「チームオレンジ」として、全市町村に設置することとされた。本市においても、その設置に向けて動いている。今後サポーターが活動しやすい環境づくりに努めてまいりたい。

（委員）

高齢化が進む中で下半身の弱体化が顕著なので、健康体操を促進する講座を強化してほしい。

（長寿福祉課長）

今年度から開始の第8期高齢者保健福祉計画の中でも、65歳からの介護予防教室やその他の介護予防事業に力を入れている。本市では、介護予防についてオリジナルの体操「のびのび元気体操」を作成している。方向性としては、「元気を広げる人」という介護予防ボランティアの方々に体操を広げていただいております。DVDも作成し、必要な方には現在お配りしている。

まだまだケアが足りないという部分もあるので、今後も積極的に皆様方に参加していただけるよう働きかけてまいりたい。

（委員）

DVDを配布しているから事足りるというのではなくて、ベテランの講師の人が直接来て、一緒に体操をやっていくことの方が、非常に効率がよくなると思っている。DVDを配ったからいいのではないかということでは、なかなか実行が伴わないというのが現状である。

（委員）

要介護・要支援認定率について、わずかに減少しているが、どのように解釈しているのか。

（地域包括支援センター長）

介護予防教室の「元気いきいき教室」や市内に約200か所ある「高齢者の居場所づくり」などの介護予防事業を積極的に行ったことにより、その効果が一定程度あったものと考えている。また、要介護認定を受けるに当たって、主治医の意見書が必要だが、令和2年度はコロナ禍による受診控えの影響もあると思われる。

2 資料3-2「高松市健康都市推進ビジョン」の目標項目一覧表において、特に改善できていないと思われる目標値の改善に向けた方策等について

○方策1 生活習慣病の改善（1）栄養・食生活・食育

（委員）

学校給食における地場産物の利用について、令和5年度の目標値を達成するため、地場産品を具体的に選定し、地域の生産者と連携して、生産量（＝利用量）を確保する等、年次ごとの生産・消費量を増やして行く取り組みが有効と考える。

（保健体育課長）

平成20年度から「高松市地場産農産物活用推進検討会」を設置し、生産者や流通業者などと連携して、計画的・長期的な食材の確保に努めるとともに、県内産の野菜を旬の時期に献立に取り入れる工夫や、県産小麦を使用した全粒粉パンの導入などに取り組んでいる。

今後においても、地域の生産者等とより一層連携し、生産・消費量の増加につながるよう学校給食に

おける地場産物の活用に努めてまいりたい。

(委員)

生産者と学校給食関係者と環境関係者との中で、具体的な話し合いがなされ、それによって事業が進められれば良いと思う。

○方策1 生活習慣病の改善(3) こころの健康・休養

(委員)

学校でこころの健康を推進するためには、養護教諭が不可欠である。規模や学校の実情に応じて、複数配置が望まれる。

(保健体育課長)

養護教諭の配置については、義務標準法に基づき、小学校においては児童数851人以上、中学校においては生徒数801人以上の学校で複数配置を実施している。また、学校の実態に応じて加配措置を活用しているところである。今後も養護教諭の複数配置はもとより、スクールカウンセラー等を効果的に活用し、学校におけるこころの健康の推進に努めてまいりたい。

(委員)

養護教諭の果たす役割が非常に大きくなってきており、特に不登校対策であるとか、教育相談的な役割も含め、一人では抱えきれないほど多忙になっている。養護教諭の果たす役割は、大きくて望まれているのだということを、知ってくだされば大変ありがたい。

(会長)

実情に合えば3人でも養護教諭を配置できるのか。

(保健体育課長)

県の教育委員会が判断を行うことになっている。

(委員)

各学校の実情に応じて、養護教諭を望む学校もあれば、生徒指導対応あるいは学力支援対応で望む学校もある。それぞれの学校で決めた数を要望するのだが、加配措置なしに、2人配置となるのが理想だと思っている。ただ一方で、養護教諭の負担軽減に向けて、スクールカウンセラーの配置など、色々行っているから、この点は大変ありがたい。

(委員)

「⑥自殺者の減少」の項目について、交通事故者数よりも多い自殺者65人。話を聞いて必要な支援につなげ、見守ることがとても大切である。ゲートキーパーにつなげることができないものか。

(健康づくり推進課長)

平成30年度末に策定した「高松市自殺対策計画」に基づき、2026年には51人以下とする目標値を掲げ、12の重点施策での取り組みを実施している。また、計画の進捗管理のため、毎年、自殺対策推進会議を実施し、各分野の委員を始め、庁内関係各課からの意見をもとに対策を検討している。自殺対策に関する事業を重層化し、関係機関のネットワークを強化することで救える命を増やしていきたいと考えている。

(委員)

コロナ禍の中で、自殺者が増えてきているのではないかと。メンタルヘルスの香川大学のメンタルヘルスプロジェクトでもいろいろ勉強はしたが、そのあと継続はされているのか。

(副参事)

来年の1月22日に民生委員を対象に、香川大学の方で自殺予防のためのメンタルヘルスアップ講座を開催予定している。オンライン講座での開催を計画しており、なかなか広がりやが難しいところが悩みとなっている。

(委員)

民生委員の会でも、自分から手を挙げて研修に参加する人はいない。また、オンライン開催になると余計に難しく感じて手を挙げる人少ないのではないか。

(副参事)

ワクチン接種も進んでいるため感染対策を講じて、対面とオンラインで開催できる方法がないかと思っている。

(会長)

自殺対策というのは、行政だけでは難しいと思う。皆さんいろいろと御意見をお持ちだと思うが、現場では、自殺者が全国で3万人を超えた何十年か前のときに、医師会では、自殺対策の向上研修会があった。あれから自殺者数が1万人から2万人になったが、最近、多分増えている。コロナの影響もあると思う。

○方策1 生活習慣の改善 飲酒

(委員)

「ほぼ毎日飲酒している人の割合の減少」の項目について、ほぼ毎日飲酒している人の割合は減少しているが、生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合は上昇していることから、その背景に何があると推測しているのか。また年齢によって差があるのか。

(委員)

家庭の飲酒の消費量は増加しており、特に緊急事態宣言中であった昨年4～5月は前年度比で約25%増となっている。コロナ禍で自宅での飲酒、あるいはストレスによる飲酒が増えている。その点を踏まえ早急に対策を打つ必要があると考えている。

(健康づくり推進課長)

生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している人の割合を男女差で見ると、女性の割合は、男性より6.9%多い結果となっている。国が公表している昨年度の自殺者数でも、男性は前年度と比べ、23人に減っているのに対し、女性は935人増となっており、国では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による環境の変化から、精神的に大変なストレスを抱えていることが要因であると分析している。

本市では、アルコール関連問題支援リーフレットを、医療機関に約2,500部、関係機関に約800部を配布し、引き続きアルコール問題を考える家族の集いの開催や、セミナーの開催のほか、心の健康教育を実施しているところである。

(委員)

青年会議所では、1年間小規模の事業所でアルコール問題やこころの問題に対して取り組んできている。ぜひ、小規模の企業・職場でも、こころの病とかアルコールの問題に対する何らかの推奨や政策がもっと増えれば良いと思う。

(健康づくり推進課長)

今後、企業等と連携しながらメンタルヘルスの方策に努めてまいりたいと考えている。

(委員)

資料2の項目4の①②の分母は何か。

(保健医療政策課長)

3,000人の市民にアンケートを送ったが、回答率は40%ぐらいのため、約1,200人位の回答となっている。分母はその数となる。

(委員)

女性であれば、無作為抽出した中で30%以上の方が、この生活習慣病のリスクを高める飲酒をしているということか。ほぼ毎日、飲酒している人が7%しかいないのに、生活習慣病リスクが高まるよう

な飲酒をしている人は32.7%いるのはどうしてか。

(健康づくり推進課長)

女性であれば、無作為に抽出した人の中で30%以上の人が、生活習慣病のリスクを高めめる飲酒をしているということである。女性であれば純アルコール量を10g取ると、この対象になるので、多少その影響も出ているかと思う。

○方策2 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底(1)がん

(委員)

コロナ禍の影響か、令和2年度と令和3年度を比較し、5つのがん検診の受診率が全て低下している。大腸がんについては、一定の対象者にはクーポンと一緒に検査キットを郵送し、採取した検体を検査機関に郵送するといった方法はどうか。この方法であれば、医療機関を受診することなく、大腸がん検診が実施できるのではないか。

(健康づくり推進課長)

大腸がん検診の検査キットを郵送することに関して、国から示された指針では、検診受診者から検診実施機関への検体郵送は温度管理が困難で、検査の精度が下がることから、原則としては行わないとされていること、また、検査キットを受検者に郵送することに、多額の費用を要するなどの課題もあるので、早期の実現は困難な状況だが、他の自治体の取組も参考にしながら、受診率向上に向けて取り組んでまいりたい。

(委員)

コロナ感染を恐れ、がん検診受診率の低下が心配である。がんの予防と早期発見に繋げるために、更なる受診勧奨を働きかける必要があると思う。令和2年度は中止となったが、がん検診受診率向上のために、特定健診とがん検診が1か所で、同時に受診できる機会を設ける取組を引き続き行ってほしい。

(健康づくり推進課長)

特定健診とがん検診を同時に受診できる機会として、今年度は12月7日にさぬきこどもの国で実施する予定としている。今後においても、関係機関と協議しながら、受診しやすい環境の整備に取り組んでまいりたい。

(委員)

病気はコロナだけではないので、このコロナ禍がいつか終わった時に、皆さん受診や検診をされる前に、命を落とされる方が少しでも少なくなるように、検診の機会を、私どもも薬剤師会も積極的に勧めていきたいと思っている。

○方策3 ライフステージに応じた高齢者の健康

(委員)

高齢者の運動教室の現場では、「ロコモティブシンドローム」や「フレイル」など、カタカナ英語表記にわかりにくいという高齢者がたくさんいる。後期高齢者はインターネットの活用は難しく、高松市のホームページやYouTubeなどの利用はできないことが多い。高松市の広報で、家庭でできる運動方法の掲載など検討していただきたい。

(長寿福祉課長)

現在、表記については分かりやすく説明するためのリーフレット、冊子、あるいは平たく説明する方向で行っている。広報の中でできるだけ、恒常的又は定期的に掲載するスペースを確保できるように可能な限り機会を捉えて掲載をしてまいりたい。

また、一方で高齢者の方のICT化も進めている。今年度からオンライン介護予防推進事業をスタートさせているところなので、高齢者の方の情報格差の解消に少しずつ取り組んでまいりたい。

(委員)

教室などで地域に講師として出向くことがあるが、参加される方が、「ほぼ固定化している。」と話している。本当は、家の中に閉じこもって運動教室に出て来ない方々を発掘することに、どうすればいいかというところが、できていないのではないかと考えている。もう少しポイントを絞った政策化をお願いしたい。

3 資料3-3 ウィズコロナにおける今後の健康づくりの取組において、その具体的な方向性、具体的な取組内容及び行政に求められる取組について

○方策1 食生活習慣の改善 (1) 栄養・食生活・食育

(委員)

栄養に関するフレイル予防講座について、フレイル予防は栄養・運動・社会参加が重要であり、他の取組項目と連携した活動があるとよいのではないかと考えている。

各事業においても、ICTの活用を推進していく必要があると思う。支所等の出先であっても、オンライン等による相談や研修等の受講・発信等の体制整備が必要でないかと考えている。

(長寿福祉課長)

高齢者のICT化を推進するため、まず、そのスマートフォンの使い方の教室を受けた上で、オンラインの介護予防教室に参加できるような支援を今後予定している。

また、在宅医療支援センターにおいては、オンラインで相談ができる体制を、今年度整備したところである。

(委員)

若い人達で、ボランティアとかいろんな人達をうまく活用し、世代間交流をしながら進めるのも一つと思う。ボランティアの活動を利用しながら、若い世代も入って活用できれば良いと考えている。

○方策1 生活習慣の改善 (2) 身体活動・運動

(委員)

若年層を中心に身体活動が少ない傾向にある。都市づくりの中で、通勤・通学・買い物等を利用した人体活動の促進を図る。高松市が進めるコンパクトシティ化の中に「身体活動量の増加」の考え方を入れる。また、先進事例を参考にナッジ理論を用いた工夫を行うのがよい。

(健康づくり推進課長)

若年層に向けての身体活動の促進を図る取組については、高校文化祭や企業から依頼のあった市政出前ふれあいトークなどの健康教育の場を通して啓発している。また、地区の運動教室やスポーツ協会と共催の高松スポーツ・健康感謝祭等で、家族単位での身体活動の促進を図っているところである。コンパクトシティ化の中に、「身体活動量の増加」の考えを取り入れることについては、今後そのような視点を意識した施策に繋がるよう、御意見の趣旨について、庁内関係課との情報共有を図ってまいりたい。

○その他(新型コロナウイルス感染症)について

(委員)

不要不急の外出を控え、高齢者が話す相手もおらず不健康になっている。10月に入りコロナ感染率は落ちついてきているが、油断はできない。市民全員がワクチン接種できるように、集団接種場所を増やし、積極的な体制を整えてほしい。

(保健予防課長)

個別接種を補完する本市集団接種において、平日、休日の夜間や、同じく中・高生の優先接種、更には予約券なしでの接種などの取組を行っている。これらの取組の結果、本市の新型コロナワクチンの接

種の状況は、最新のデータでは12歳以上の対象者で2回目の接種を終えた方の割合は79%であり、今月中に8割の方が接種を終える見込みである。

現在、医療機関での予約や接種受け付け状況に、空きが生じており12月については、集団接種は行わず、個別医療機関のみとしたところであるが、委員からの御意見のとおり、引き続き希望する市民が予防接種できる体制づくりに努めてまいりたい。

(委員)

児童生徒にも、学校だけでは対応できないことを、相談できるような仕組みが、子供対象にもできたらよいと思う。コロナ禍で不登校が大変増えており、過去最高の数になっている。不登校から引きこもりになっていく先が見えるので、早いうちからサポートして、児童生徒だけではなく、保護者、周りの人たちを、総合的にサポートするような仕組みづくりを、お願いしたい。

(健康づくり推進課長)

本市では、社会福祉協議会に委託し、「まるごと福祉相談員」を地域の方に派遣している。また、総合センターの方にも、「つながる福祉相談窓口」という相談窓口の数を増やして取組を進めている。他市の先進事例などを紹介いただければ、検討してまいりたい。

(委員)

高齢者のイメージが強い「まるごと相談員」だが、全体に若い人も相談できるように、もう少し周知してほしい。

(委員)

私は、イベントはあくまでも日常の中で、皆さんがそれぞれ、健康づくりのために、どうしていけばいいかということのきっかけづくりだと考えている。従って、イベントは小さなところでも、少ない人数のところでも講師が行って、普段スポーツや健康づくりをあまりしない方々を、どのように引っ張り出していくかということが、これが大きな課題だと思う。リーフレットを配布することも大事なことだが、その枚数をいくら刷ったとしても、やっぱり効果が残っていない。従って、きめ細やかに、健康づくりのためにどうしたらいいのかについて本当に丁寧にやっていかなければならないと思う。

議題(3)について事務局から説明

- ・「令和3年度野菜たっぷり生活キャンペーン各店舗の様子」健康づくり推進課から説明。
- ・「健康都市推進ビジョン協賛金を活用しての啓発について」保健医療政策課から報告。

閉会